

令和元年度茨城県教育研修センター第1回外部評価委員会記録

日時	令和元年7月26日（金曜日） 午後1時30分から午後3時まで
場所	茨城県教育研修センター国際教育研修室
出席者	<p>○外部評価委員 荒川 智 委員 橋本 昭彦 委員 葛上 秀文 委員 小田部 卓 委員 鈴木 宏治 委員 菅原 佐知子 委員 白土 良子 委員</p> <p>○茨城県教育研修センター 所長 安藤 昌俊 次長 山田 順一 次長兼教職教育課長 菊池 哲也 企画管理課長 飛田 和宏 教科教育課長 櫻井 良種 情報教育課長 渡邊 聡 教育相談課長 小松 智樹 特別支援教育課長 藤森 幸子 企画管理課指導主事 小林 豪 企画管理課指導主事 身内 卓也</p>
次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 所長あいさつ 3 委員委嘱 4 出席者紹介 5 委員長・副委員長の選任 6 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育研修センターの概要 (2) 報告 <ol style="list-style-type: none"> ア 平成30年度事業実績 イ 令和元年度事業計画 ウ 平成30年度外部評価委員会の評価結果 エ 事業評価に関する様式等 (3) その他 7 閉会

- 1 開会
- 2 所長あいさつ
- 3 委員委嘱
委嘱状を交付し、委員を委嘱した。
- 4 出席者の紹介
外部評価委員会委員及び茨城県教育研修センター事務局職員を紹介した。
- 5 委員長・副委員長
委員長に荒川智委員を、副委員長に小田部卓委員を選任し、承認された。

6 議事

(1) 教育研修センターの概要（資料1）

(2) 報告

- ア 平成30年度事業実績（資料2）
- イ 令和元年度事業計画（資料3）
- ウ 平成30年度外部評価委員会の評価結果（資料4）
- エ 事業評価に関する様式等（資料5）

- ・事務局から説明
- ・資料に関する質疑（○は委員，●は事務局を表す）

事務局から資料2「平成30年度事業実績」、資料3「令和元年度事業計画」について説明後、次のような質疑応答があった。

0:40:59

- 思考力・判断力・表現力を高める指導力向上研修講座において、複数の教科で希望者がいると学校を留守にする教員が多くなり、授業に支障が出るという意見が学校から寄せられている。
- 今年度は、第2日と第3日において文系教科と理系教科で日程をずらして実施する。また、働き方改革の一環として、主に学校閉庁日となるお盆期間と年末には研修講座を設定しないようにしている。さらに、基本研修においてはベテラン教員研修講座の2日分が増えたが、若手教員〔初任者〕研修講座を18日から17日に、中堅教諭等〔後期〕資質向上研修講座を10日から6日に減らし、計3日の負担軽減とした。

0:46:20

- 希望研修講座の希望者が大変多く、希望研修講座の枠を広げていただき大変ありがたい。受講の可否はどのようにして決定しているのか。
- 一つの学校から同じ講座に複数名が希望している場合や、前年度までにすでに同じ講座を受講されている場合は否となることがある。ただし、初めて申し込む方はできるだけ受け入れたり、場合によっては定員を超えて受け入れたりするなど、多くの方に受講していただけるよう配慮している。各課で作成した受講可否の名簿を企画管理課で集約し、複数の講座に申し込みながら全て否となる方がいないかなど確認して、調整するようにしている。

0:48:50

- 個人の過去の希望研修応募歴はどのように把握しているのか。
- 応募歴は各課で蓄積・管理し、受講歴は研修管理システム（データベース管理システム）で蓄積・管理している。

0:49:40

- 要望を3点。1点目は、教育研究の目的として学校の授業改善とセンターの研修講座の改善があると思うが、教育研究の成果が研修講座の改善にどのように結びついたのかももう少し明確にしていきたい。2点目は、学校と教育研修センターの一体化について、研修と同様に校内研修支援訪問が重要であると思うが、例えば教職大学院と連携するなど限られた予算の中での効果的な運営をお願いしたい。3点目は、働き方改革の流れで研修そのものの必要性が問われていくため、時期や内容の検討とともに受講生が意識を高めて研修に参加するための仕組みづくりと、学んだことを現場にどう還元していくかの仕組みづくりをお願いしたい。
- 御指摘のとおり研修の改善に繋がるよう取り組んでいきたい。教職大学院と連携した校内研修支援訪問はすでに実施している。今後もエビデンスに基づいて改善に取り組んでいく。

0:54:45

- 教育相談に関する事業について、教育相談はセンター内で完結しているのか、市町村と連携しているのか。市町村の中には家庭教育推進を目的として訪問型の教育相談を実施している市町村もある。しつけなどの家庭教育に関する相談はセンターと市町村が連携すると効果的ではないか。
- 例えば発達が気になる子どもの教育相談は特別支援教育課と連携し、ひきこもりの相談はひきこもり相談支援センターを紹介するなど、相談内容によってより専門的な相談を受けることができるようにしている。

0:57:10

- プログラミング教育を小学校から実施し論理的思考力を育成するにあたって、マイクロコンピュータを利用して温度と明るさや湿度などの組み合わせでセンサーが反応するといったプログラムを作成

することができる。タブレットで仮想のものを作成するのではなく、熱中症対策プログラムなど現実なものとして比較的簡単に学ぶことができるので参考にしてみようか。

- 小学校低学年がプログラミング的思考を学ぶ上で実際にプログラムを作成することは難しいため、小学校低学年においてはコンピュータを使わないアンプラグドの形で、今日の天気予報は雨だから傘を持っていこう、今日の活動内容はこれだからこの服装にしようといった場合分け（分岐＝IF文）を生活体験の中で学びながら論理的思考を養う、中学年ではタブレットに触れる、高学年ではキーボードを扱うというように段階的に指導できるような内容を講座で紹介している。今のような貴重なご意見を研修内容に反映させていきたい。

事務局から資料4「平成30年度外部評価委員会の評価結果」について説明後、次のような質疑応答があった。

1:03:20

- 評価について満足度をパーセントで評価し、なぜその評価にしたのか理由を記載してもらおうという手法が増えている。例えば評価が97%の場合の3%分は講師に理由があるのか事務局に理由があるのかなど。評価される側は大変かもしれないがとても参考になり次回以降にフィードバックできる。
- 研修講座ごと毎回全受講者に対して記名制のアンケートを実施している。各設問について4段階で回答しさらに意見や要望を自由に記述できる欄を設けている。アンケートは講座担当者、課員、課長と順に目を通し、所長も全てのアンケートに目を通している。

事務局から資料5「事業評価に関する様式等」について説明後、次のような質疑応答があった。

1:11:00

- 研修を受講して終わりではなく研修後にどのように現場（自身の教育活動や校内研修）で活かし成果となって表れたのかまで見て評価することが大切である。
- 附属学校でも研修日の評価だけではなく、現場に帰ってどのように役立っているかを数か月後に追跡調査し評価している。評価の観点も変化してきている。
- 研修後に教員が作成した復命書を基に話を聞いている。教員評価面談でも研修の成果について話を聞いてみたい。声かけを心掛けたい。
- 研修の目的を考えて参加して学んでいただくことが本当の研修であり学びの改善である。
- 学んだことを教員間で共有し繋げていきたいという意見もある。共有する場を設定していきたい。
- 障害者に対する配慮については、来所した障害者の方本人に聞いて評価してもらうべきである。お願いしたい。
- 何のための研修センターであるかということに立ち戻る。研修して終わりではなく研修した内容が現場で活かされているというところまで見ていただきたい。折角良い研修内容であっても現場が忙しくて大変という声もある。研修センターだけの課題ではなく多面的な課題である。
- 研究事業については評価だけではなく今後研究してほしい内容は何であるかも聞いてほしい。
- 校長は教員が研修に出かける前に、目的を持って研修に参加できるよう声をかけて送り出すようにしてほしい。研修センターが組織的に各学校長に求めてもよいくらいである。それでこそ一体化であると考えている。
- 校長先生はすでに多くの教員に研修を薦めたり、研修後に声をかけたりしていると思われる。
- 教育研修センターでの研修の在り方と、研修を受講した方が学校に戻って行う校内研修の在り方を考えないといけない。教職大学院の学校運営コースでも両方を考えており、メタ認知ができる。
- 県には育成指標があり先生方一人一人の段階が異なるので、校内研修一つとっても全員が同じ目的意識とはならない。先生方の立場によって目的や活用する場が異なるはずである。
- 研修の在り方の重要な話にまで及ぶことができた。

1:24:40

- 外部評価委員会評価票の改正について検討するのか。
- いただいたご意見を基に外部評価委員会評価票と研修講座アンケートについて検討したい。

1:25:10

- 教員養成セミナーが盛況であると聞いているが、教員の志願者が増えないのはなぜか。
- 今年度は教員採用試験の志願者は増加したが、採用予定者も増加しているため倍率は低下してしまっている。全国的な傾向であり教育学部以外の学生が教職課程を選択しなくなってきている。
- 学生が不安になる気持ちはわかるが、ボランティアやインターンシップを通じて実際を知ってもら

いたい。10人中8・9人はまた経験したいと言っている。一方では1・2人に対しては逆効果であったため理由を検証し手立てを考えたい。教育学部以外の学生に対する働きかけは、全国的に全学教職センターで組織的に取り組んでいる。教育学部だけで高めることはできないので、教育現場、教育委員会、教育研修センターとスクラムを組んで取り組んでいきたい。

1:29:50

○ 企業も働き方を改めないと学生が来ない。切実な問題であり危機感を感じて取り組んでいかないといけない。

○ 公立学校でもやはり改めなければならない。

(3) その他

事務局から今後のスケジュールについて説明

7 閉会